

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K10878

研究課題名（和文）通常学級に在籍する発達障がいのある中学生への健康支援プログラム開発

研究課題名（英文）Development of a health support program of middle school students with developmental disorders in regular classes

研究代表者

高田 ゆり子（Takata, Yuriko）

筑波大学・医学医療系・名誉教授

研究者番号：90336660

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、通常学級に在籍する発達障がい（疑いを含む）のある中学生の適切な支援のために、養護教諭が活用できる健康支援プログラムを開発することを目的とした。公立中学校の養護教諭と発達障がいのある子どもをもつ養育者を対象に質問紙調査を行った。その結果、養護教諭が研修として受講を希望する項目は『具体的な支援技術』が多く、養育者が養護教諭に要望する支援ニーズは『発達障がいの特性の理解』、『子どもの認知や理解の程度に応じた対応』、『子どもに寄り添った対応』などであった。これらを基に支援プログラムを編成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

発達障がいは個々に特性が異なるため対応も個別性が求められる。発達障がいのある中学生が生活上の支障を少しでも軽減し社会に適応できるようにするためには適切な支援が必要である。養護教諭は保健室で発達障がいのある生徒にかかわることが多い。発達障がいのある生徒の支援において保健室での養護教諭の適切な対応は非常に重要であることから、今回のプログラム開発は社会的意義が認められる。

研究成果の概要（英文）：This study aims to develop a health support program of children with developmental disorders (including students who are yet undiagnosed but are suspected to have developmental difficulties) in regular classes of public middle schools. The questionnaires were distributed for the school nurse teachers and parents of children with developmental disorders. We organized a program based on it because results with many of the respondents wanted training on specific support methods and understanding the characteristics of developmental disorders.

研究分野：生涯発達看護学

キーワード：発達障がい 健康支援スキル 中学生 通常学級 プログラム開発 養護教諭

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

障害者権利条約に基づき、現在、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築が推進されている。我が国においては、2006年4月から、発達障がいを含む児童生徒の特別支援教育が通常学級でも本格的に実施できるようになった。2022年の文部科学省の調査¹⁾によると、特別な支援が必要な児童生徒の通常学級における在籍率は8.8%程度と報告されている。発達障がい児への対応は、一人一人障がいの特性が異なるため個別の対応が必要である。文部科学省が例示している障がい種別ごとの「合理的配慮」は、学習面における例示が主であり、学校における発達課題に即した健康や生活面での合理的配慮に関する具体的な教育・健康支援は示されていない。2017年3月に文部科学省から出されたガイドライン²⁾では、養護教諭は発達障がいを含む障がいのある子どもへの支援で重要な役割を担っているとし、児童生徒の健康相談等を行う専門家としての役割、特別支援教育コーディネーターとの連携と校内委員会への協力、教育上特別の支援を必要とする児童生徒に配慮した健康診断および保健指導の実施、学校医への相談及び医療機関との連携の4項目を謳っている。ガイドラインの役割を果たしていくためには、養護教諭が発達障がいについて十分に理解すること、発達障がいの特性が強みとなるように、養護教諭が支援していけるスキルを獲得することが必要になってくる。一方、中学生は心身の発達が著しい時期でもある。発達障がいのある生徒は、発達障がいによる思春期の発達課題も加わることから課題も多くなる。中学生は不登校や保健室登校も多くなり、その要因の一つとして発達障がいがあることが指摘されている。以上のことから、発達障がいのある中学生の健康支援を適切に行うことは重要である。

2. 研究の目的

通常学級に在籍する発達障がい(疑いも含む。以下同じ)のある中学生の健康課題に対応する養護教諭の健康支援プログラムを作成する。

3. 研究の方法

1) 質問紙調査

(1) 公立中学校の養護教諭対象の調査

全国の公立中学校1000校を無作為抽出し、学校長宛に研究の説明文と質問紙を郵送した。学校長経由で調査対象の養護教諭に質問紙調査を依頼した。調査内容は、基本属性、発達障がい児の実態、特別支援教育に対する学校の支援体制、発達障がい児支援における困難・工夫、発達障がいに関する研修受講状況、職業性ストレス簡易調査票である。調査は2020年9月～10月に実施した。

(2) 発達障がいのある子どもをもつ養育者対象の調査

発達障がいのある子どもをもつ養育者が養護教諭、担任、学校組織全体に求める支援ニーズを明らかにするためにWeb調査を実施した。調査対象は全国LD親の会の関東・東北ブロック11団体のうち承諾が得られた7団体の会員である。2022年10月～12月に365人に対して調査を実施した。

2) プログラム検討

上記の調査結果から本研究の目的である発達障がいのある中学生の支援を行うために養護教諭が活用できる健康支援のためのプログラムの検討を行った。

本調査における発達障がいとは、「発達障害者支援法の定義である自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するものに加え、医学的診断は出されていないが学習面や行動面において困難を示し発達障がいと疑われる児童生徒を含む」とした。

本研究は著者が所属する機関の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

1) 公立中学校の養護教諭を対象とした質問紙調査の結果

有効回答193(有効回答率19.3%)を分析した。

(1) 養護教諭の属性と発達障がいのある生徒の実態

養護教諭の属性は、年齢は50代が34.7%で最も多く、20代22.8%、30代20.7%、40代18.1%、60歳以上3.6%の順であった。女性は95.3%で、教員歴は31～40年が25.4%を占め最も多く、次いで1～5年が21.8%であった。

発達障がいの診断を受けている生徒が在籍している中学校は88.1%、発達障がいの疑いのある生徒を含めると96.4%の中学校に在籍していた。

発達障がい生徒個別の指導計画や教育支援計画の作成割合は、当該学校の発達障がい生徒全員の個別指導計画を作成していた学校は54.8%・個別教育支援計画を作成していた学校は46.8%、特別支援教育コーディネーターを指名している学校は79.8%、地域との連携を図るための広域特別支援連携協議会を設置していた学校は45.1%であった。養護教諭が発達障がい児と

関わる機会は、保健室来室は 88.1%で最も多く、次いで教職員からの相談 61.7%であった。

(2) 養護教諭による発達障がいのある生徒への支援の実態

養護教諭が実践している合理的配慮に関する質問 10 項目を因子分析した結果、『認知や理解の程度に応じた対応』、『服薬指導・健康診断時の対応』、『対人関係スキルの指導』の 3 因子が抽出された。さらに発達障がいのある生徒に接するときに養護教諭が工夫していることについて自由記述式回答の記入があった 105 人 (52.5%) のデータを質的に分析した。その結果 230 のデータが抽出された。自由記述のデータを類似内容でコード化した結果、『話し方や説明の仕方の工夫』が 92 (40.0%) と最も多く、次いで『自己肯定感をあげるような関わり』37 (16.1%)、『教職員との連携』21 (9.1%)、『特性に応じた対応』13 (5.7%) の順であった。少数意見としては『他の生徒が不平等感を感じないような対応』、『養護教諭自身が感情的にならない』などが記載されていた。また発達障がいのある生徒への支援で養護教諭が感じている困難感に関する質問 16 項目の因子分析を行った結果では、『注意欠陥性多動障害の特徴』と『自閉症スペクトラムの特徴』の 2 因子が抽出された。発達障がいの特性は個々に異なるため、その生徒の状態を見極めて、個人に必要な支援を行うことが必要である。そのための基盤として発達障がいを理解すること、特性に応じた具体的な支援方法を学ぶことが重要であることが調査結果から示唆された。

(3) 発達障がいに関する研修の受講の実態

発達障がいに関する研修は自治体等で開催されていることが多いため 78.8%は発達障がいに関する研修は受講したことがあると回答した。しかし 74.1%は今後も発達障がいに関する研修の受講を希望していた。研修内容として最も希望が多かったのは「具体的な支援について」で 87.6%の養護教諭が希望していた。

2) 発達障がいのある子どもをもつ養育者を対象とした質問紙調査の結果

2022 年 10 月～12 月に調査対象 365 人に対し Web 調査を実施した。有効回答 76 (有効回答率 20.8%) が収集され、それを分析した。

(1) 養育者の属性と発達障がいのある子どもの実態

調査回答者の属性は母親 90.8%、父親 7.9%で、その年齢は 50 代が 47.4%と最も多く、40 代 23.7%、60 代 18.4%、30 代 3.9%、70 代 1.3%であった。発達障がいのある子どもの現在の年齢は 10 歳未満 5.3%、10 代 38.2%、20 代 38.2%、30 歳以上 14.5%で、男性が 84.2%であった。診断名 (複数回答) は自閉スペクトラム症 78.7%、注意欠陥・多動症 49.3%の順に多く、障がいが重複している者は 51.3%であった。診断時の子どもの年齢は、3 歳、7 歳、10 歳がともに 10.5%で最多であった。診断のきっかけは、家族等が気づいた 34.2%、小学校・中学校等からの指摘 17.8%、乳幼児健康診査 13.7%の順であった。発達障がいの特性 (複数回答) は興味・関心のかたより 73.3%、コミュニケーションの障がい 72.0%、対人関係・社会性の障がい 68.0%の順に多かった。

(2) 養育者が養護教諭に要望する支援ニーズ

養護教諭に要望することは『発達障がいの特性を学んでおいてほしい』63.2%、『子どもの認知や理解の程度に応じた対応』47.4%、『子どもに寄り添った対応』36.8%であった。学校全体としての取り組みについては『満足』が 36.0%、『不満足』が 38.7%であった。

3) 養護教諭のための発達障がいのある中学生の健康支援プログラムの検討

調査結果から、養護教諭が最も多く研修を希望した項目は『具体的な支援』で、養護教諭が実践している合理的配慮に関する項目は『認知や理解の程度に応じた対応』、『服薬指導・健康診断時の対応』、『対人関係スキルの指導』であった。さらに発達障がいのある子どもをもつ養育者が養護教諭に要望する項目は『発達障がいの理解』、『子どもの認知や理解の程度に応じた対応』、『子どもに寄り添った対応や支援』であった。これらの調査結果に以下の 5 つの視点を含めてプログラムを検討した。理論やモデルに基づいた支援スキルが含まれている養護教諭向けの健康支援プログラム、養護教諭が保健室で活用できる健康支援スキルを獲得・向上させるための参画型プログラム、中学生の『生きる力』を育み、『学校適応能力』の育成を発達面・健康面から推進するプログラム、④生徒一人一人の特性やニーズに対応した適切な支援が可能となるプログラム、中学生の発達課題や感情・行動問題に対応できるプログラムである。その結果、プログラムとして設定した項目は、(1) 発達障がいのある中学生の特性とその理解 (発達障がいとは、発達障がいのある中学生の特性、中学生の発達課題を踏まえた発達障がいの理解) (2) 発達障がいのある中学生への支援 (発達障がいの特性に応じた支援とは、保健室で実施できる支援スキル (演習を含む))、(3) 発達障がいのある中学生の保健指導 (健康診断における対応と指導、服薬指導、保健室の果たす役割)、(4) 発達障がいのある中学生の支援体制 (担任等との連携、学校の支援体制における役割の明確化、専門機関・保護者との連携) である。

本研究では、発達障がいのある中学生への健康支援を行うときに養護教諭が実践している合理的配慮と発達障がいのある子どもをもつ養育者が養護教諭に要望する支援内容が明らかになり、これらを考慮した健康支援プログラムを作成した。

引用文献

1) 文部科学省 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果(令和4年)について 令和4年12月

https://www.mext.go.jp/content/20230524-mext-tokubetu01-000026255_01.pdf

2) 文部科学省 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン～発達障害等の可能性の段階から、教育的ニーズに気づき、支え、つなぐために～ 平成29年3月

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/10/13/1383809_1.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Yumiko Sakata, Yuriko Takata, Tomoko Omiya, Naoko Deguchi, Naomi Sugawara
2. 発表標題 The situation of school students with developmental disorders in public middle schools in Japan
3. 学会等名 17th International Congress of Behavioral Medicine (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yuriko Takata, Yumiko Sakata, Tomoko Omiya, Naoko Deguchi, Naomi Sugawara
2. 発表標題 School nurse teachers' reasonable accommodation of students with developmental disorders in public middle schools in Japan
3. 学会等名 17th International Congress of Behavioral Medicine (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	坂田 由美子 (Sakata Yumiko) (30347372)	筑波大学・医学医療系・名誉教授 (12102)	
研究分担者	大宮 朋子 (Omiya Tomoko) (90589607)	筑波大学・医学医療系・准教授 (12102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	出口 奈緒子 (Deguchi Naoko) (20824204)	静岡大学・教育学部・准教授 (13801)	
研究分担者	菅原 直美 (Sugawaea Naomi) (50786126)	常磐大学・看護学部・講師 (32103)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関